

[平成 29(2017)年 2月 18日]

日本経済新聞

# 創薬ゲノム活用支援

## 政府が助成データベースも整備

政府は生命の設計図であるゲノム(全遺伝情報)を活用した治療や創薬を支援する事業を始める。ゲノムの解析に取り組む企業や大学に研究費を助成し、がんや認知症との因果関係などの研究を促す。研究成果の検索データベースを2018年度にも稼働させ、産官学一体での効率的な創薬や遺

伝子検査ビジネスなどの発展を後押しする。日本の医療研究の司令塔、日本医療研究開発機構(A.M.E.D.)が患者の「ゲノム情報」を検索できるデータベースの試作版を17年度にもつくり18年度から運用を目指す。個人情報に配慮し、国が厳格な基準で認定した研究者らに限って、常時アク

セスできるようにする。A.M.E.D.によると、ゲノムを調べて病気の治療などに生かす取り組みは米国を中心に普及している。米国では約17万件の遺伝情報があるデータベースが運用されており、日本の医師や研究者も参考にするが、遺伝情報には人種差もあるという。政府はゲノム解析に取

り組む研究機関の情報共有が不十分で、欧米などに比べて新薬開発などが遅れた一因とみている。データベース構築により産官学一体での効率的な創薬や遺伝子検査ビジネスなどの発展を後押しする。研究費を助成するプロジェクトの選別や進捗管理はA.M.E.D.が担う。医療機関や製薬会社な

どを対象に研究成果の一部公開を条件にして、ゲノム解析に必要な研究費の助成を16年度から開始。助成期間は原則3〜5年程度とする。研究開発の状況に応じ、助成期間を延長できる。一連の予算は16年度から5年間で数百億円を見込む。助成対象はゲノム解析などの十分な実績や研究体制を持つ医療機関や企業に絞り、確実な成果をあげることを目指す。16年度以前の研究成果の開示のほか、病院の主治医や大学の研究者などの人材交流も条件とする。

どを対象に研究成果の一部公開を条件にして、ゲノム解析に必要な研究費の助成を16年度から開始。助成期間は原則3〜5年程度とする。研究開発の状況に応じ、助成期間を延長できる。一連の予算は16年度から5年間で数百億円を見込む。助成対象はゲノム解析などの十分な実績や研究体制を持つ医療機関や企業に絞り、確実な成果をあげることを目指す。16年度以前の研究成果の開示のほか、病院の主治医や大学の研究者などの人材交流も条件とする。